

平成 28 年度 当初予算の概要

<目次>

- 1 会計別予算規模 1
- 2 一般会計予算の概要 2
- 3 歳出予算の状況 3～6
- 4 歳入予算の状況 7～10

(参考)

- 1 県民一人当たりに使われる予算額 11～12
- 2 一般会計性質別歳入予算の構成割合 13～14
- 3 一般会計性質別歳出予算の構成割合 15～16
- 4 一般会計歳出予算【部別】【款別】 17～18
- 5 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費
. 19
- 6 財政調整のための基金 残高推移 20
- 7 公共事業等の状況 21～24
- 8 地方財政について 25

1. 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分 会 計	27年度 6月補正後	28年度 当初	増 減	対前年度 増減率	27年度 6月補正後 +	27年度 2月補正(その1)	28年度 当初 +	28年度 2月補正(その1)	増 減	対前年度 増減率
	A	B	B-A	(B-A)/A	26年度 2月補正	D	E(B+D)	E-C	(E-C)/C	
一 般 会 計	730,570,589	736,626,813	6,056,224	0.8	738,397,203	9,523,731	746,150,544	7,753,341	1.1	
特 別 会 計	(138,300,808)	(143,573,314)	(5,272,506)	(3.8)	(138,518,908)		(143,573,314)	(5,054,406)	(3.6)	
	148,300,808	170,290,314	21,989,506	14.8	148,518,908		170,290,314	21,771,406	14.7	
(1)県債管理	(117,575,423)	(119,815,297)	(2,239,874)	(1.9)	(117,575,423)		(119,815,297)	(2,239,874)	(1.9)	
	127,575,423	146,532,297	18,956,874	14.9	127,575,423		146,532,297	18,956,874	14.9	
(2)総合医療センター 資金貸付	1,711,218	1,523,360	▲ 187,858	▲ 11.0	1,711,218		1,523,360	▲ 187,858	▲ 11.0	
(3)母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	351,453	304,968	▲ 46,485	▲ 13.2	351,453		304,968	▲ 46,485	▲ 13.2	
(4)あすなろ学園事業	1,076,702	1,077,872	1,170	0.1	1,076,702		1,077,872	1,170	0.1	
(5)就農施設等資金 貸付事業等	188,676	198,583	9,907	5.3	188,676		198,583	9,907	5.3	
(6)地方卸売市場事業	317,205	174,661	▲ 142,544	▲ 44.9	317,205		174,661	▲ 142,544	▲ 44.9	
(7)林業改善資金 貸付事業	1,095,213	1,084,076	▲ 11,137	▲ 1.0	1,095,213		1,084,076	▲ 11,137	▲ 1.0	
(8)沿岸漁業改善資金 貸付事業	364,110	394,141	30,031	8.2	364,110		394,141	30,031	8.2	
(9)中小企業者等支援 資金貸付事業等	1,261,693	4,465,295	3,203,602	253.9	1,261,693		4,465,295	3,203,602	253.9	
(10)港湾整備事業	160,682	165,682	5,000	3.1	160,682		165,682	5,000	3.1	
(11)流域下水道事業	14,185,037	14,369,379	184,342	1.3	14,403,137		14,369,379	▲ 33,758	▲ 0.2	
(12)公共用地先行 取得事業	13,396	-	▲ 13,396	皆減	13,396		-	▲ 13,396	皆減	
企 業 会 計	39,871,328	41,882,271	2,010,943	5.0	39,871,328		41,882,271	2,010,943	5.0	
(1)病院事業	7,321,964	7,403,954	81,990	1.1	7,321,964		7,403,954	81,990	1.1	
(2)水道事業	15,847,071	19,435,833	3,588,762	22.6	15,847,071		19,435,833	3,588,762	22.6	
(3)工業用水道事業	12,378,750	12,146,368	▲ 232,382	▲ 1.9	12,378,750		12,146,368	▲ 232,382	▲ 1.9	
(4)電気事業	4,323,543	2,896,116	▲ 1,427,427	▲ 33.0	4,323,543		2,896,116	▲ 1,427,427	▲ 33.0	
合 計 (三 会 計)	(908,742,725)	(922,082,398)	(13,339,673)	(1.5)	(916,787,439)	(9,523,731)	(931,606,129)	(14,818,690)	(1.6)	
	918,742,725	948,799,398	30,056,673	3.3	926,787,439	9,523,731	958,323,129	31,535,690	3.4	

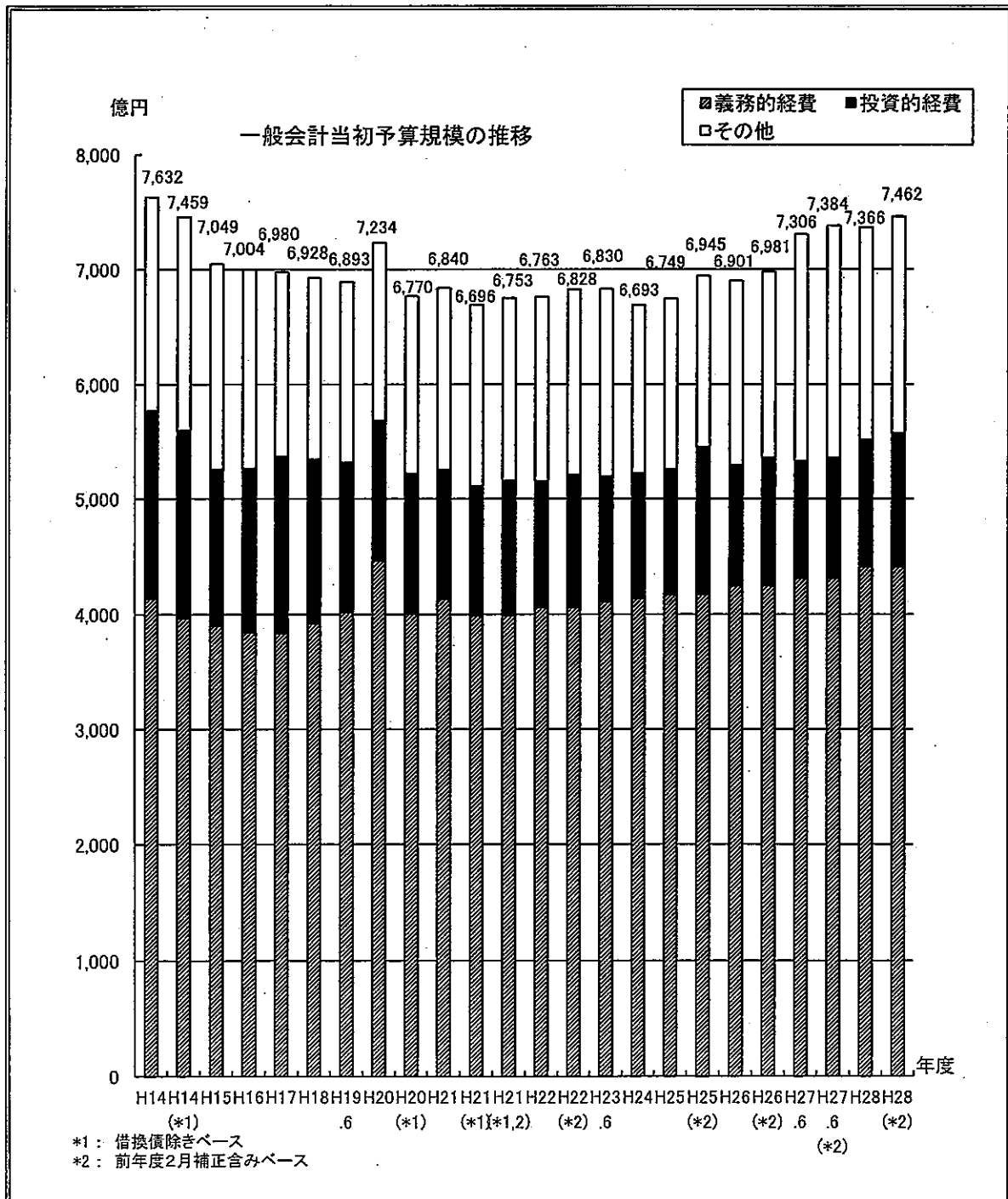
※ ()内は借換債を除くベース

2. 一般会計予算の概要

平成28年度当初予算（一般会計）の規模は、7,366億2,681万3千円で、前年度6月補正後予算に対し60億5,622万4千円、0.8%の増となっています。

また、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度77億5,334万1千円、1.1%増の7,461億5,054万4千円となっています。

[一般会計当初予算の規模の推移]



3. 歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区分	27年度6月補正後 A	28年度当初 B	比較		28年度 当初 構成比	27年度6月補正後 +26年度2月補正 C	28年度当初 +27年度2月補正 (その1) D	比較		28年度 当初 +27年度 2月補正 (その1) 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A				増減 D-C	増減率 (D-C)/C	
1 義務的経費	431,680,466	441,543,430	9,862,964	2.3	59.9	431,700,483	441,549,176	9,848,693	2.3	59.2
内	216,184,842	222,661,785	6,476,943	3.0	30.2	216,204,859	222,667,531	6,462,672	3.0	29.8
社会保障関係経費	97,684,217	98,765,866	1,081,649	1.1	13.4	97,684,217	98,765,866	1,081,649	1.1	13.2
公債費	117,811,407	120,115,779	2,304,372	2.0	16.3	117,811,407	120,115,779	2,304,372	2.0	16.1
2 投資的経費	101,444,097	110,182,282	8,738,185	8.6	15.0	104,679,286	116,027,102	11,347,816	10.8	15.6
補助事業	41,365,496	49,683,524	8,318,028	20.1	6.7	44,092,183	57,364,679	13,272,496	30.1	7.7
内	33,615,476	34,160,762	545,286	1.6	4.6	33,843,978	31,125,869	▲ 2,718,109	▲ 8.0	4.2
直轄事業	17,860,102	17,659,287	▲ 200,815	▲ 1.1	2.4	18,140,102	18,857,845	717,743	4.0	2.5
受託事業	1,186,132	1,077,528	▲ 108,604	▲ 9.2	0.1	1,186,132	1,077,528	▲ 108,604	▲ 9.2	0.1
災害復旧費	7,416,891	7,601,181	184,290	2.5	1.0	7,416,891	7,601,181	184,290	2.5	1.0
3 その他経費	197,446,026	184,901,101	▲ 12,544,925	▲ 6.4	25.1	202,017,434	188,574,266	▲ 13,443,168	▲ 6.7	25.3
合計	730,570,589	736,626,813	6,056,224	0.8	100.0	738,397,203	746,150,544	7,753,341	1.1	100.0

※構成比は四捨五入によるため会計に合わない場合があります。
 ※社会保障関係経費の見直しに伴い、27年度予算は、28年度予算との比較対照のため、組替えをしております。

〈 歳出予算の特徴 〉

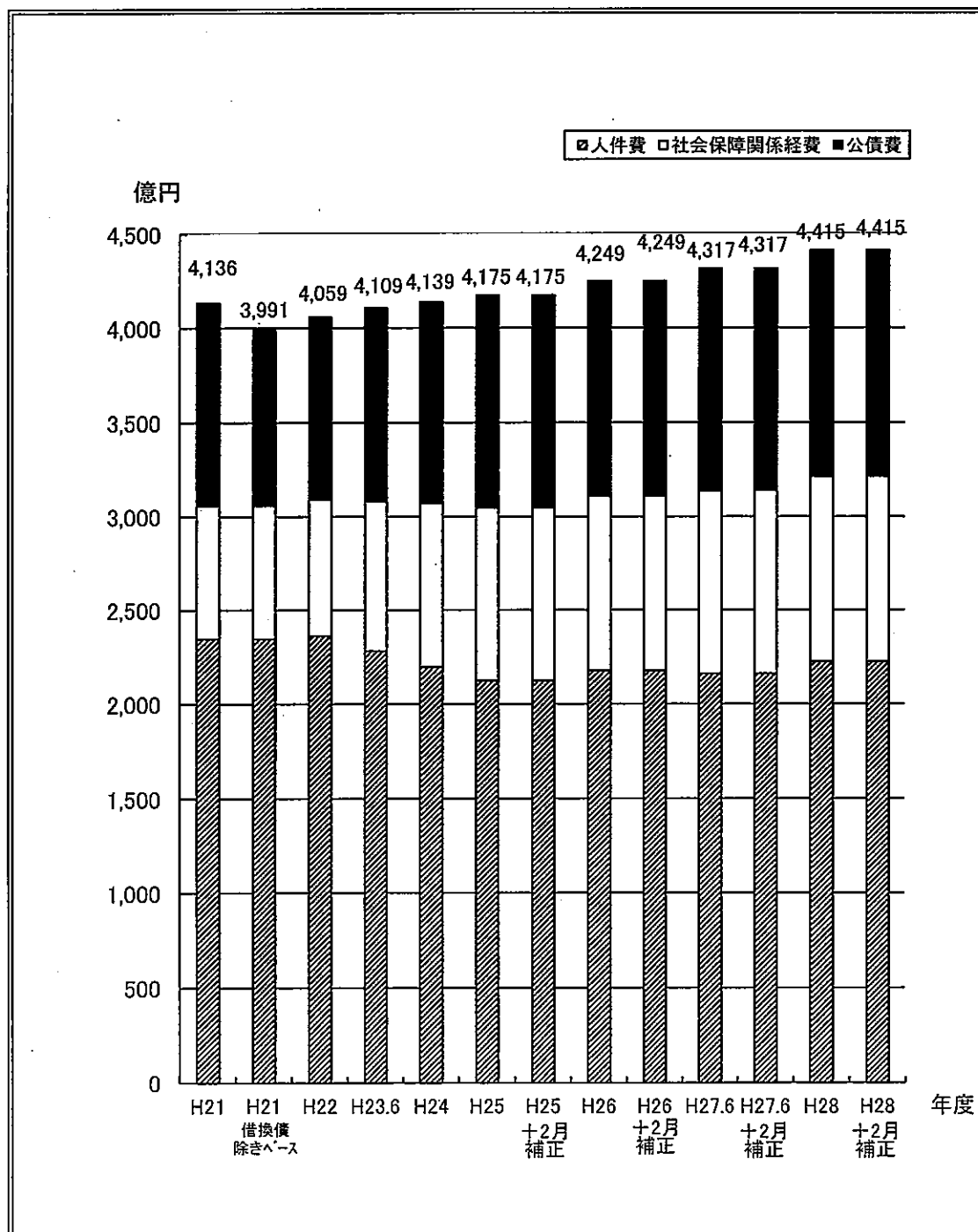
(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）は、前年度6月補正後予算に対し2.3%増の4,415億4,343万円となり、予算全体の59.9%を占めています。

人事委員会勧告に伴う給与改定の影響により人件費が大幅に増加することなどから増額となっています。

また、2月補正予算をあわせたベースの比較では、予算全体に占める割合は59.2%となります。

[義務的経費の額の推移]



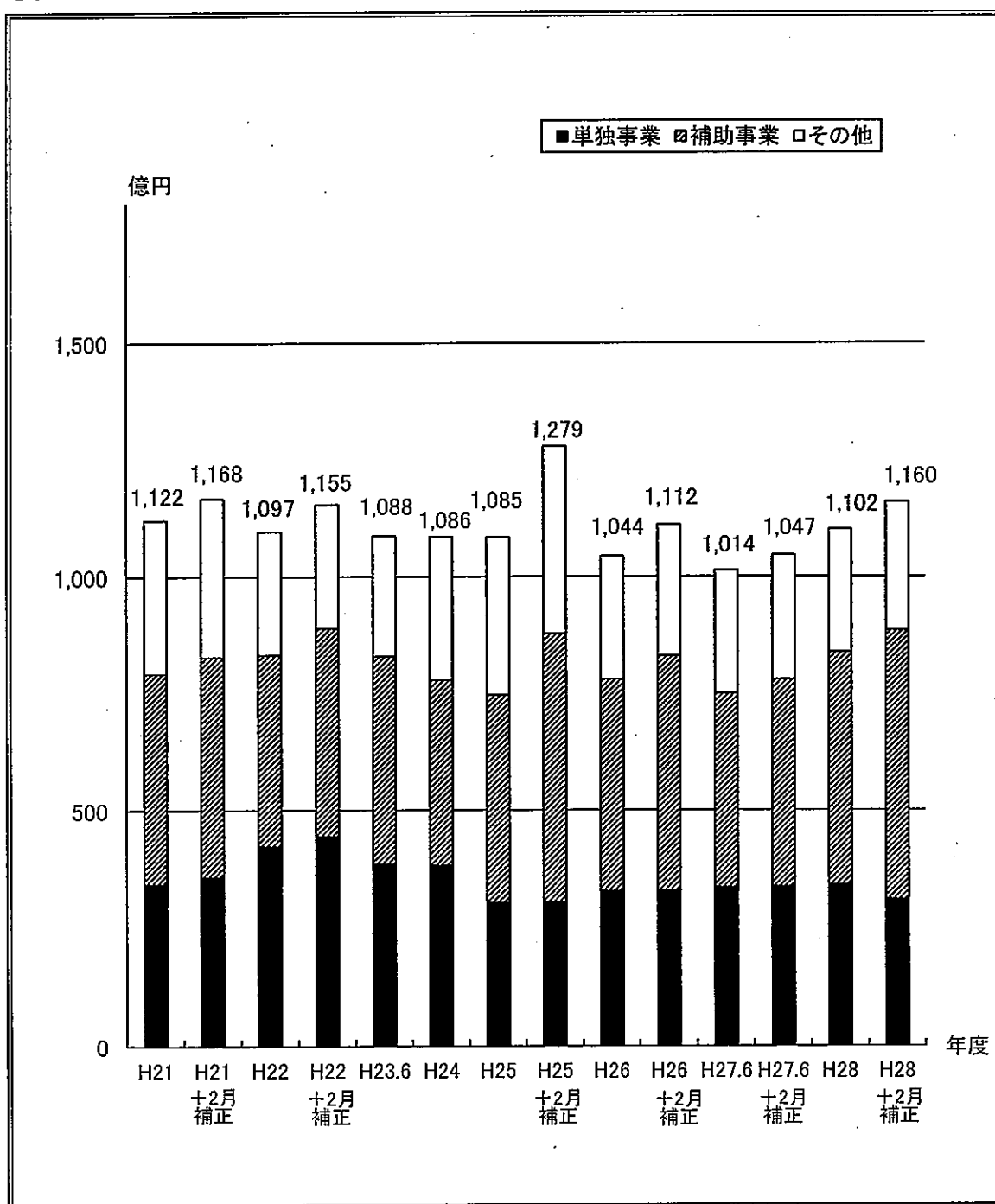
(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度6月補正後予算に対し8.6%増の1,101億8,228万2千円となっています。

ただし、平成28年度に本体工事が終了する大規模施設等（県立子ども心身発達医療センターほか3施設）を除くと、3.5%減の969億4,708万8千円となります。

なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、10.8%増の1,160億2,710万2千円となっています。このベースの比較では、大規模施設等を除くと、0.9%減の1,027億9,190万8千円となります。

[投資的経費の額の推移]



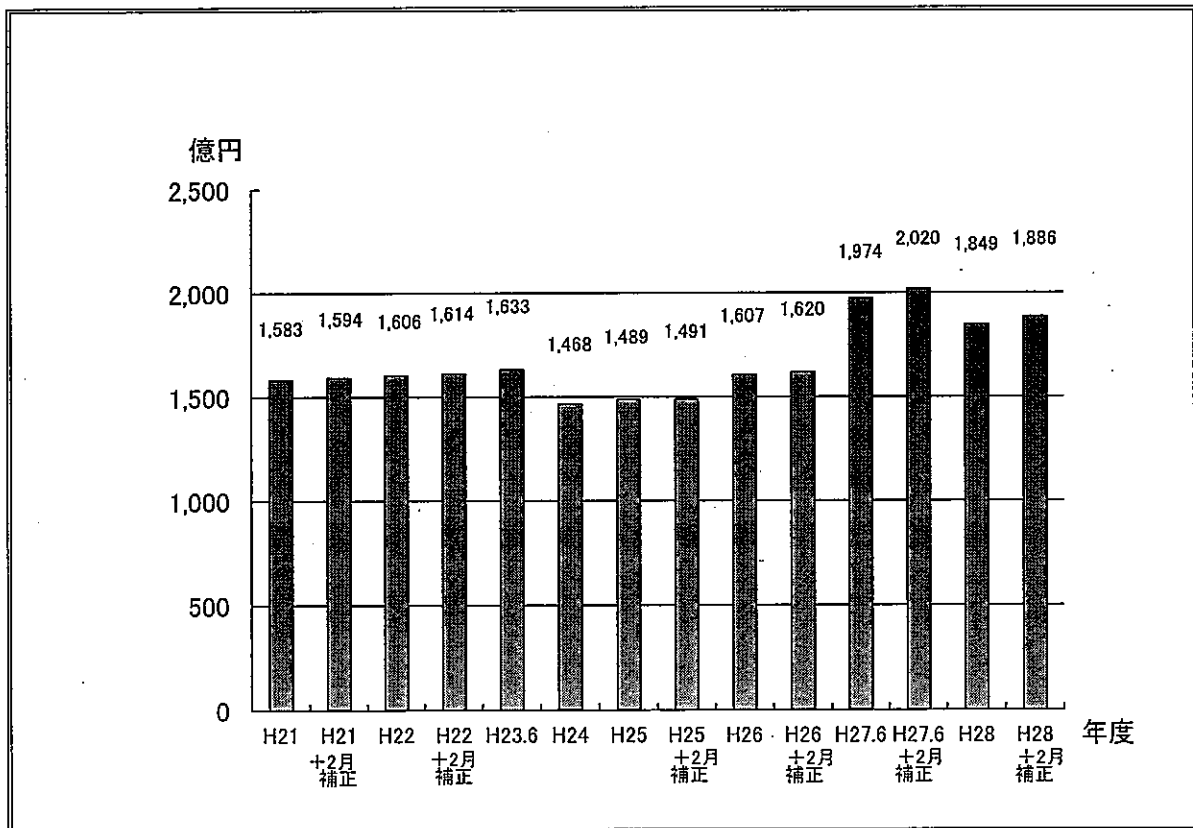
(3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、前年度6月補正後予算に対し6.4%減の1,849億110万1千円となっています。
 また、2月補正予算をあわせたベースの比較では、6.7%減の1,885億7,426万6千円となります。

その他経費のうち主なものの状況

その他経費のうち	平成27年度6月補正後	平成28年度当初	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
地方消費税市町交付金 (補助費等)	30,718	32,702	1,984	6.5
高校生等教育費負担軽減事業費 (補助費等)	2,473	3,603	1,130	45.7
地方消費税都道府県清算金 (補助費等)	66,309	57,790	▲ 8,519	▲ 12.8
地域人づくり事業費 (物件費・補助費等)	1,487	-	▲ 1,487	皆減
森林整備加速化・林業再生基金事業費 (補助費等)	1,140	223	▲ 917	▲ 80.4
三重県国民体育大会運営基金積立金 (積立金)	801	50	▲ 750	▲ 93.7

【その他経費の額の推移】



4. 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	27年度 6月補正後 A	28年度 当初 B	増減 B - A	対前年度 増減率 (B - A)/A	27年度6月補正後 + 26年度2月補正 C	28年度当初 + 27年度2月補正 (その1) D	増減 D - C	対前年度 増減率 (D - C)/C
県 税	253,348,000	249,450,000	▲ 3,898,000	▲ 1.5	253,348,000	249,450,000	▲ 3,898,000	▲ 1.5
地方消費税清算金	60,527,000	64,612,000	4,085,000	6.7	60,527,000	64,612,000	4,085,000	6.7
地方譲与税	31,044,000	28,855,000	▲ 2,189,000	▲ 7.1	31,044,000	28,855,000	▲ 2,189,000	▲ 7.1
地方特例交付金	704,000	752,000	48,000	6.8	704,000	752,000	48,000	6.8
地方交付税	134,949,000	138,937,000	3,988,000	3.0	135,197,115	138,937,000	3,739,885	2.8
交通安全対策 特別交付金	586,000	587,000	1,000	0.2	586,000	587,000	1,000	0.2
分担金及び負担金	2,312,411	1,636,167	▲ 676,244	▲ 29.2	2,423,434	2,217,887	▲ 205,547	▲ 8.5
使用料及び手数料	8,226,781	9,671,223	1,444,442	17.6	8,242,917	9,671,697	1,428,780	17.3
国庫支出金	74,425,733	76,993,037	2,567,304	3.4	79,871,094	83,909,474	4,038,380	5.1
財産収入	972,096	991,336	19,240	2.0	1,026,351	991,336	▲ 35,015	▲ 3.4
寄附金	10,864	38,665	27,801	255.9	10,864	318,665	307,801	2833.2
繰入金	27,640,941	31,514,935	3,873,994	14.0	28,323,298	31,803,413	3,480,115	12.3
繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	17,492,763	15,134,450	▲ 2,358,313	▲ 13.5	17,499,130	15,137,072	▲ 2,362,058	▲ 13.5
県債	118,331,000	117,454,000	▲ 877,000	▲ 0.7	119,594,000	118,908,000	▲ 686,000	▲ 0.6
合 計	730,570,589	736,626,813	6,056,224	0.8	738,397,203	746,150,544	7,753,341	1.1

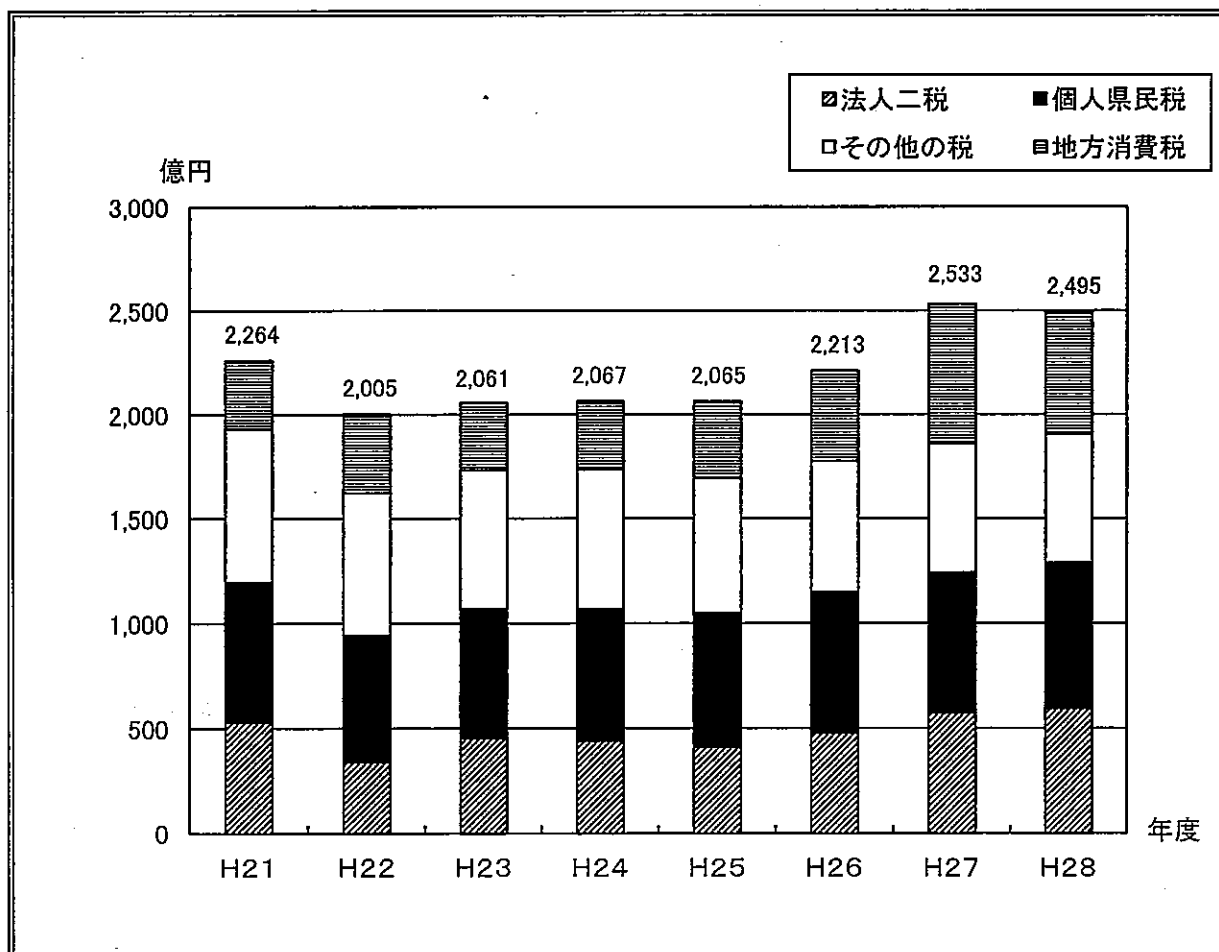
〈歳入予算の特徴〉

(1) 県 税

県税収入は、法人二税（法人県民税、法人事業税）については、円安や原油安が引き続いていることにより、法人業績が好調な中で、法人県民税は税率引き下げによる減、法人事業税は税率引き上げによる増の影響が出ています。地方消費税は、原油価格下落に伴う貨物割の減により減少、その他の税目は概ね安定的に推移し、対前年度1.5%減の2,494億5,000万円を計上しています。

	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
主な県税収入	百万円	百万円	百万円	%
法人二税	57,405	59,630	2,225	3.9
県民税利子割	1,088	945	▲143	▲13.1
地方消費税	67,408	58,762	▲8,646	▲12.8
個人県民税	67,101	69,480	2,379	3.5
不動産取得税	3,636	3,747	111	3.1
自動車取得税	2,003	2,071	68	3.4

[県税予算額の推移]



(2) 地方譲与税

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の減により、対前年度7.1%減の288億5,500万円を見込んでいます。

(3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、対前年度6.8%増の7億5,200万円を見込んでいます。

(4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度3.0%増の1,389億3,700万円を見込んでいます。
なお、地方交付税の振替えである臨時財政対策債をあわせると、対前年度2.1%減の1,795億3,700万円を見込んでいます。

(5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、高等学校授業料増額などにより、対前年度17.6%増の96億7,122万3千円を計上しています。

(6) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度6月補正後予算に対し3.4%増の769億9,303万7千円を見込んでいます。
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度5.1%増の839億947万4千円となっています。

(7) 繰入金

繰入金は、前年度6月補正後予算に対し14.0%増の315億1,493万5千円を計上しています。
このうち、基金繰入金は、7.1%減の248億5,828万6千円となっています。
財政調整のための基金については、不測の事態に備えるため5億円を残し、23.5%増の143億9,790万7千円を計上しています。
なお、財源不足の対応として、水道事業会計から40億円、電気事業会計から15億円を繰り入れています。

(単位:百万円、%)

	平成27年度 6月補正後	平成28年度	増減額	増減率
基金繰入金	26,772	24,858	▲1,914	▲7.1
うち				
財政調整のための基金	11,654	14,398	2,744	23.5
特定目的基金	15,118	10,460	▲4,658	▲30.8

(8) 県 債

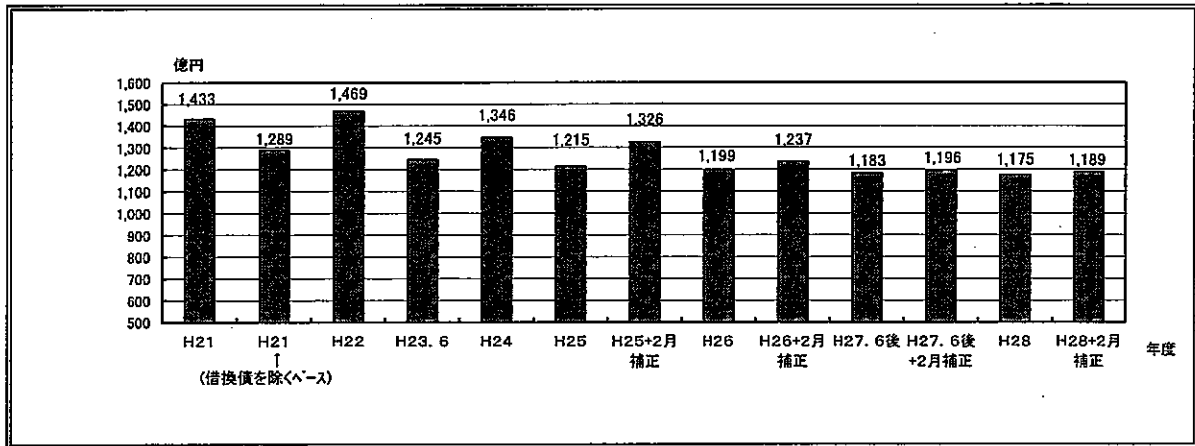
県債は、前年度6月補正後予算に対し0.7%減の1,174億5,400万円となっています。2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度0.6%減の1,189億800万円となっています。

なお、県債残高の管理目標である臨時財政対策等を除く県債については、前年度6月補正後予算に対し10.0%増の738億4,400万円、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度10.1%増の752億9,800万円となっています。

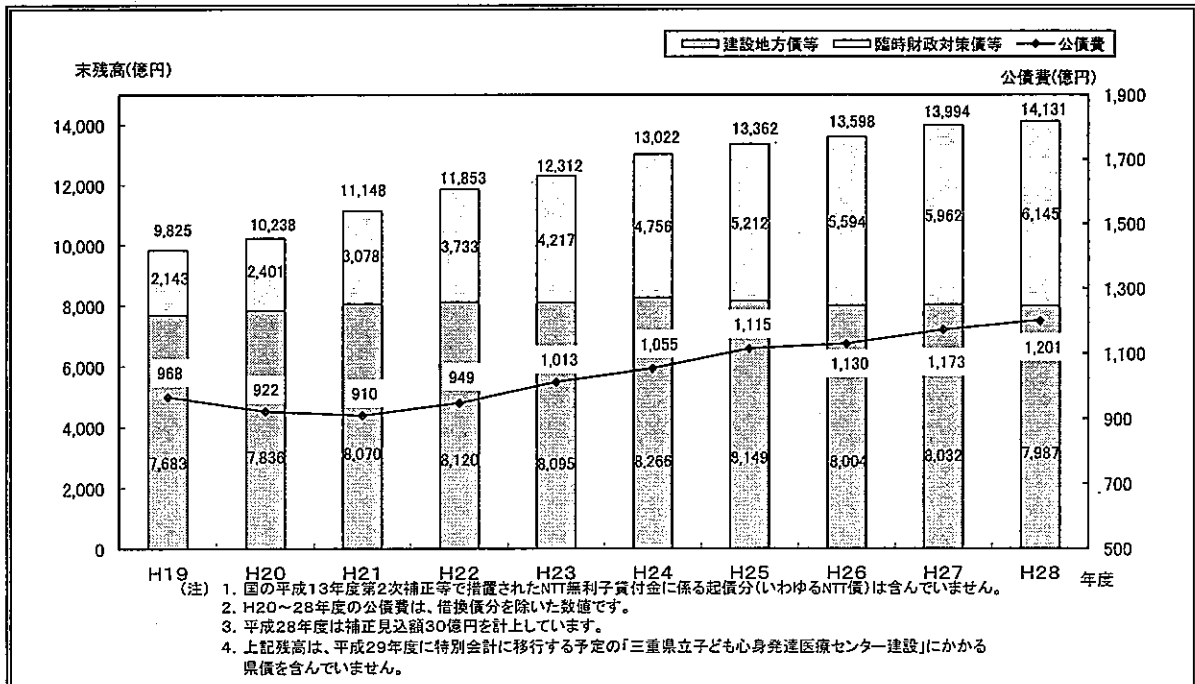
(単位:百万円、%)

	平成27年度 6月補正後 A	平成28年度 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A	平成27年度 6月補正後 +平成26年度 2月補正 C	平成28年度 +平成27年度 2月補正(その1) D	増減額 D-C	増減率 (D-C)/C
公共事業等債	20,526	23,079	2,553	12.4	20,526	23,079	2,553	12.4
緊急防災・減災事業債	2,121	5,643	3,522	166.1	2,121	5,643	3,522	166.1
災害復旧事業債	2,796	3,010	214	7.7	2,796	3,010	214	7.7
退職手当債	7,200	5,000	▲2,200	▲30.6	7,200	5,000	▲2,200	▲30.6
その他の県債	37,301	40,122	2,821	7.6	38,564	41,576	3,012	7.8
小計	69,944	76,854	6,910	9.9	71,207	78,308	7,101	10.0
臨時財政対策債	48,387	40,600	▲7,787	▲16.1	48,387	40,600	▲7,787	▲16.1
合計	118,331	117,454	▲877	▲0.7	119,594	118,908	▲686	▲0.6

[県債予算額の推移]



[公債費及び県債残高の推移]

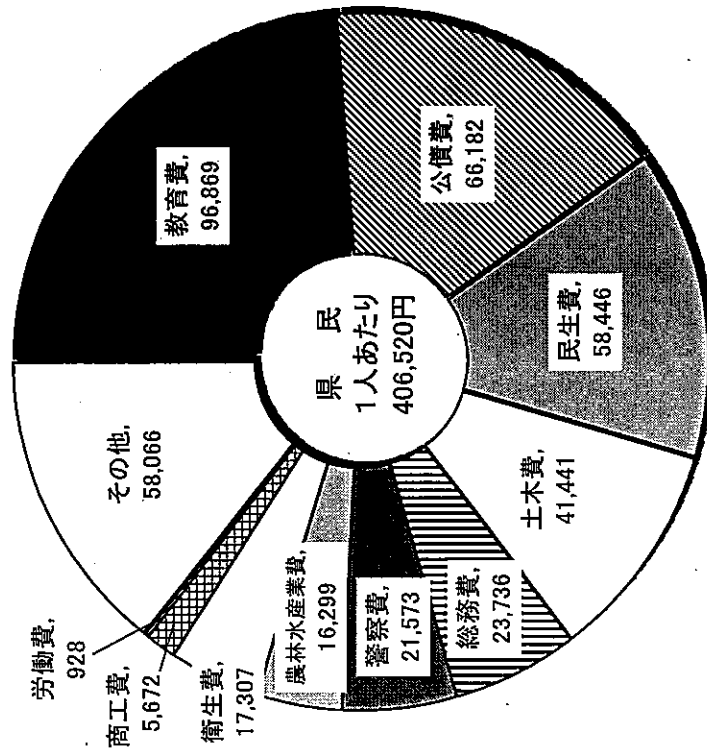


(注) 1. 国の平成13年度第2次補正等で措置されたNTT無利子貸付金に係る起債分(いわゆるNTT債)は含んでいません。
 2. H20~28年度の公債費は、借換債分を除いた数値です。
 3. 平成28年度は補正見込額30億円を計上しています。
 4. 上記残高は、平成29年度に特別会計に移行する予定の「三重県子ども心身発達医療センター建設」にかかる県債を含んでいません。

参考1-1. 県民一人当たりに使われる予算額

(単位:円)

(平成28年度)

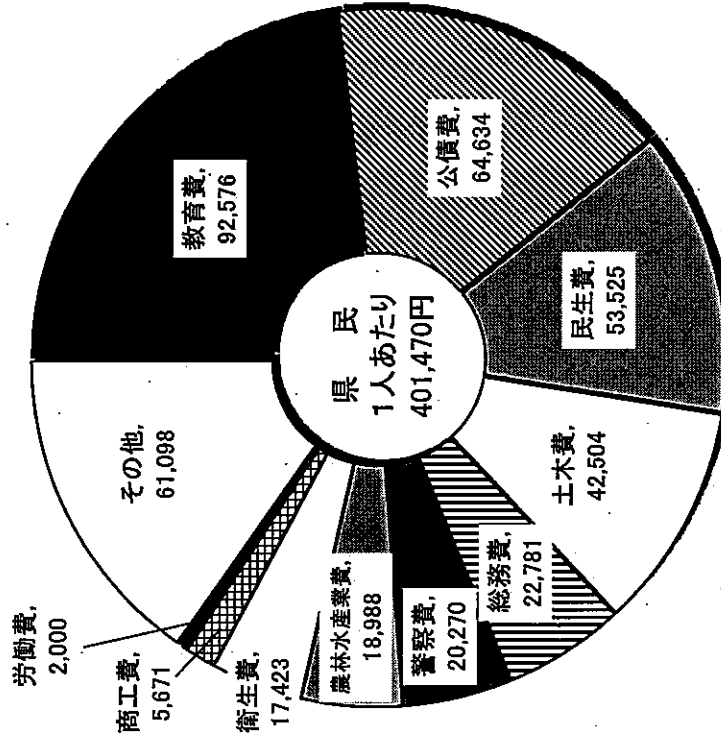


(注)人口[H27.8.1 推計 1,812,033人]

(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

(注)平成27年は国勢調査実施年のため、平成27年9月分以降の推計人口は休止されていることから、平成28年度の試算に当たっては、直近に公表されている平成27年8月分の推計人口を使用しています。

(平成27年度6月補正後)

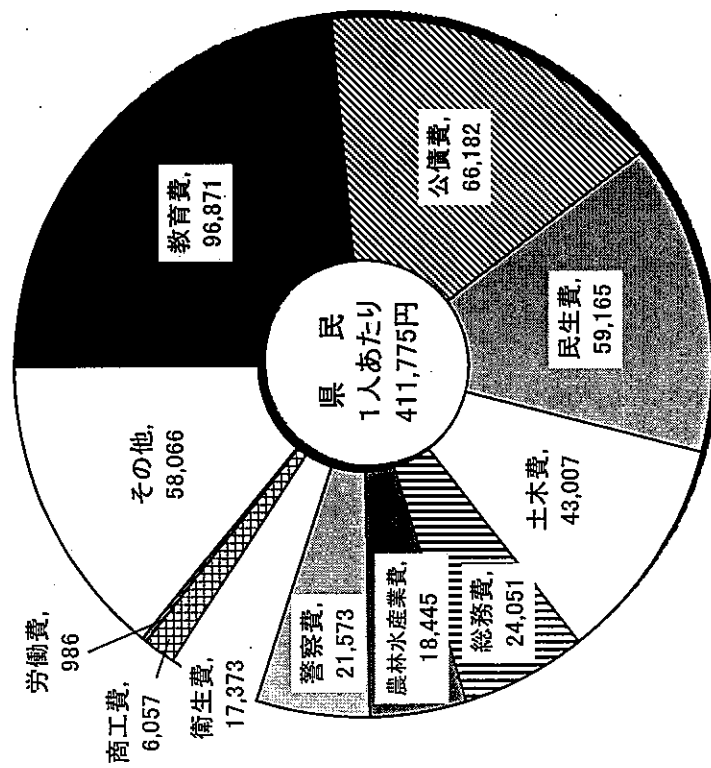


(注)人口[H26.12.1 推計 1,819,737人]

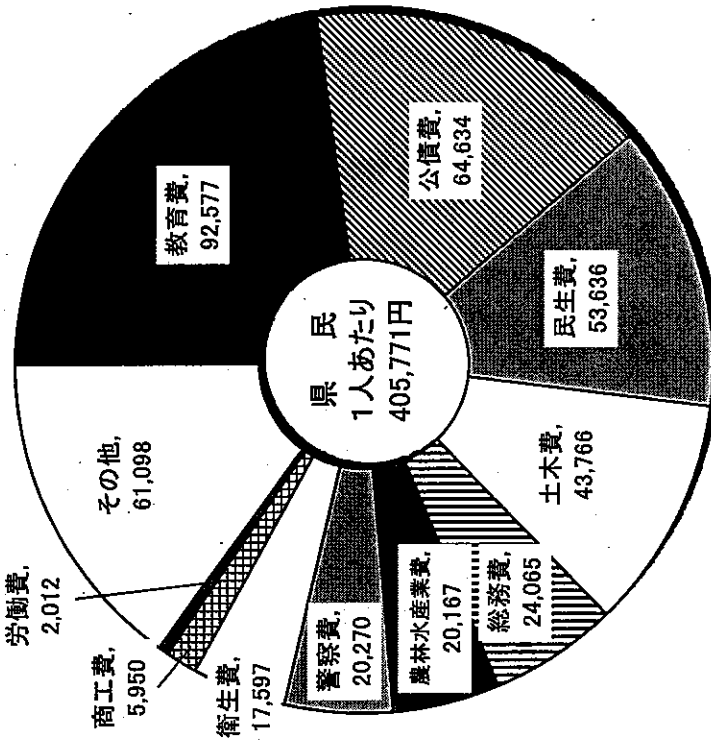
参考1-2. 県民一人当たりに使われる予算額

(単位:円)

(平成28年度+平成27年度2月補正 (その1)) (平成27年度6月補正後+平成26年度2月補正)



(注)人口 [H27.8.1 推計 1,812,033人]



(注)人口 [H26.12.1 推計 1,819,737人]

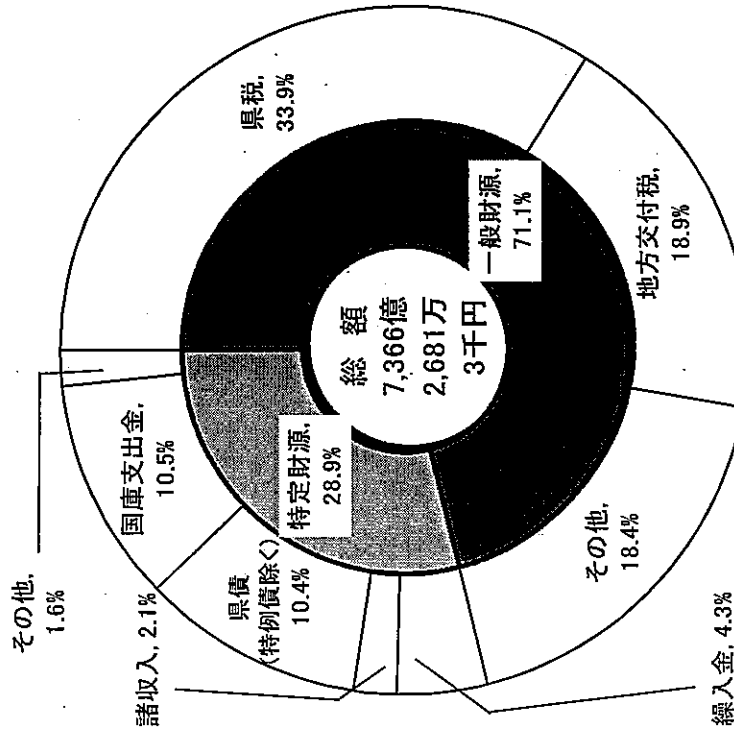
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

(注)平成27年は国勢調査実施年のため、平成27年9月分以降の推計人口は休止されていることから、平成28年度の試算に当たっては、直近に公表されている平成27年8月分の推計人口を使用しています。

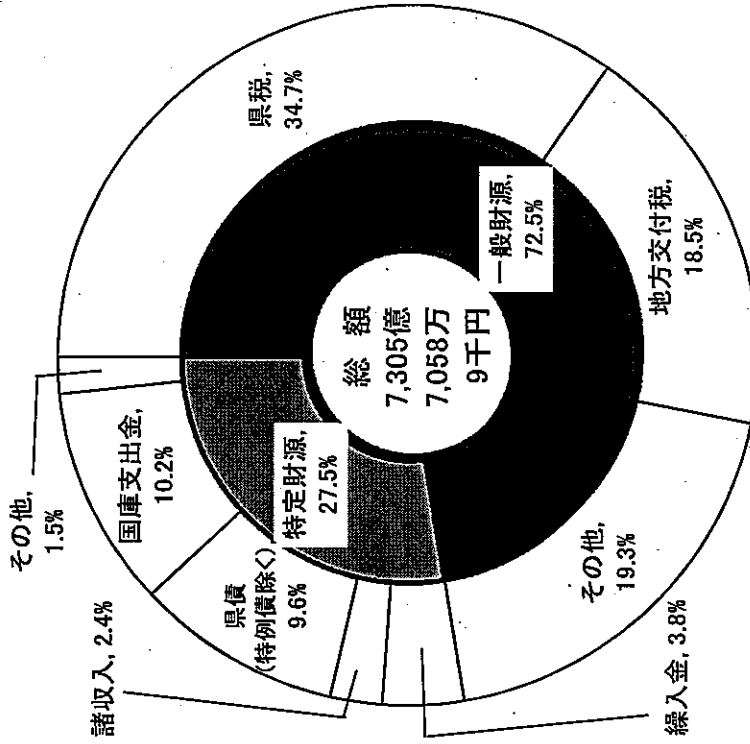
参考 2-1. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(単位:%)

(平成28年度)



(平成27年度6月補正後)

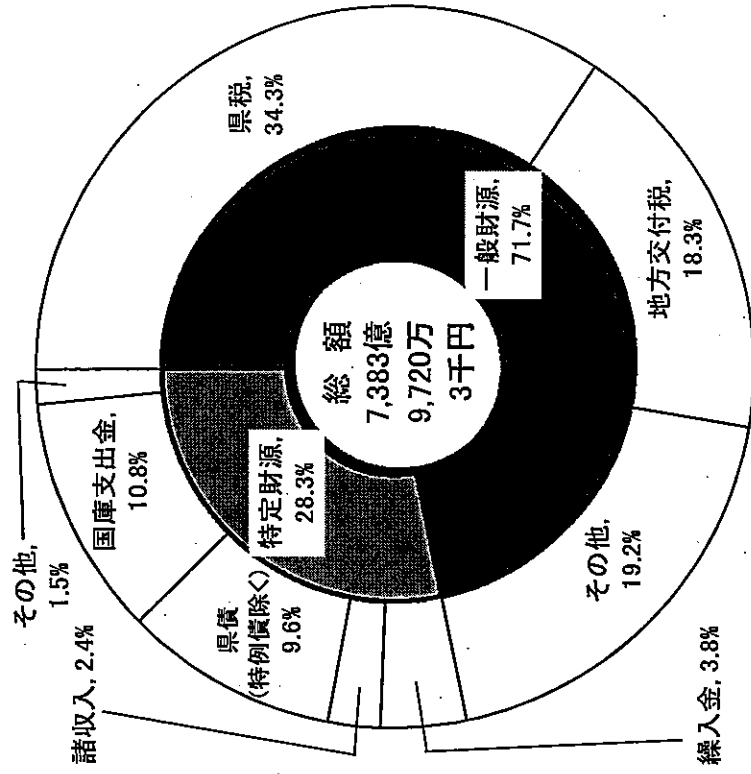
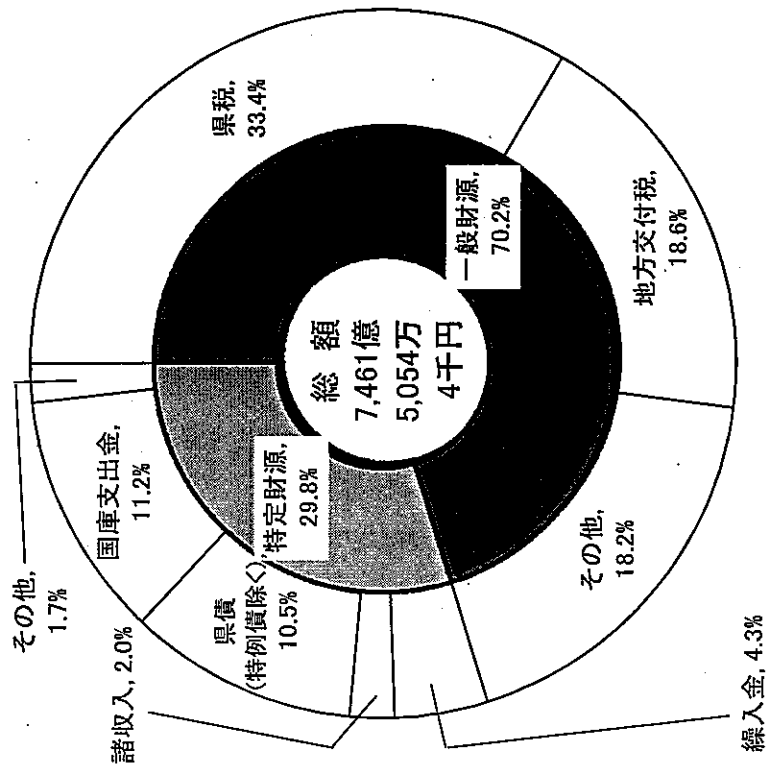


(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考2-2. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(単位:%)

(平成28年度+平成27年度2月補正(その1)) (平成27年度6月補正後+平成26年度2月補正)

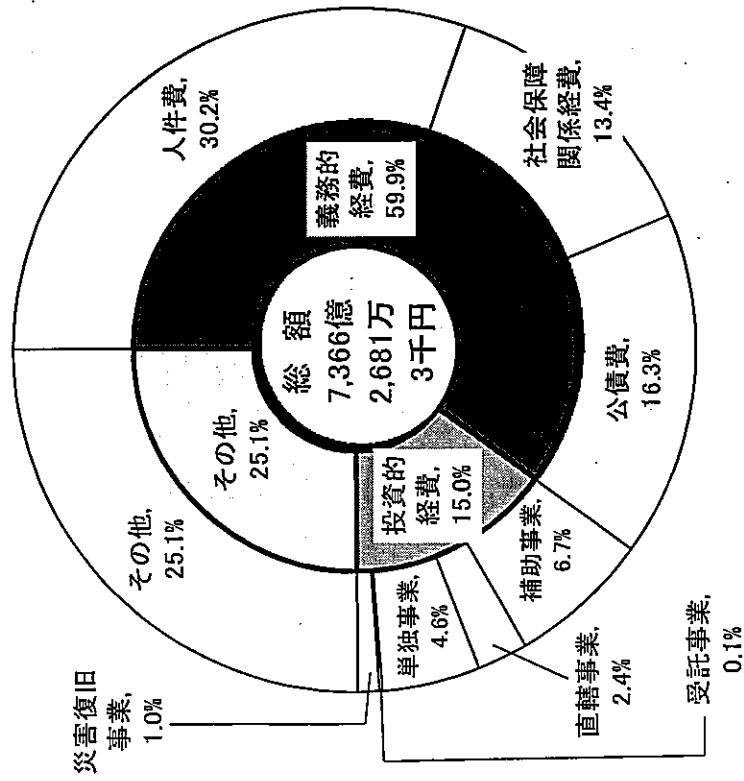


(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

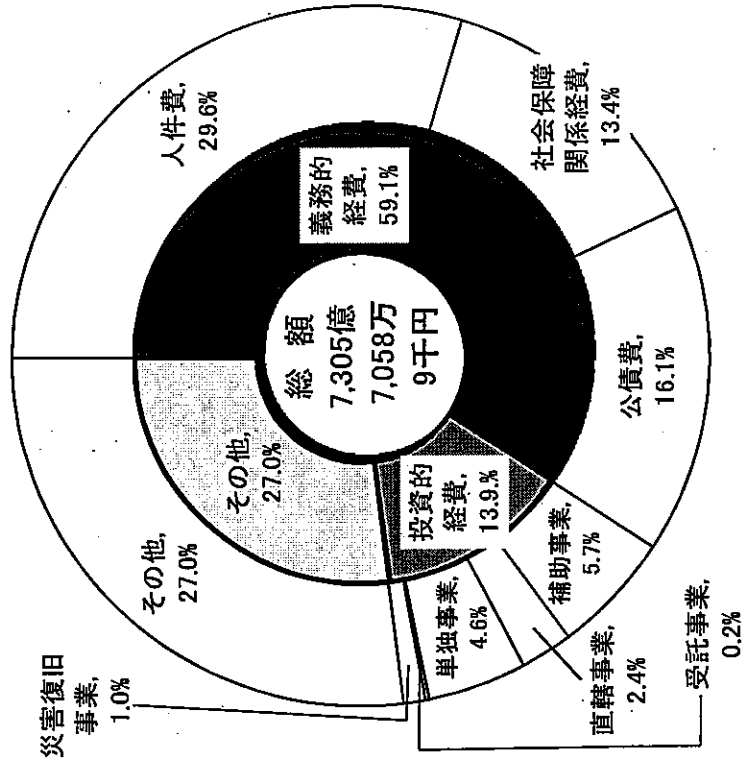
参考3-1. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(単位:%)

(平成28年度)



(平成27年度6月補正後)



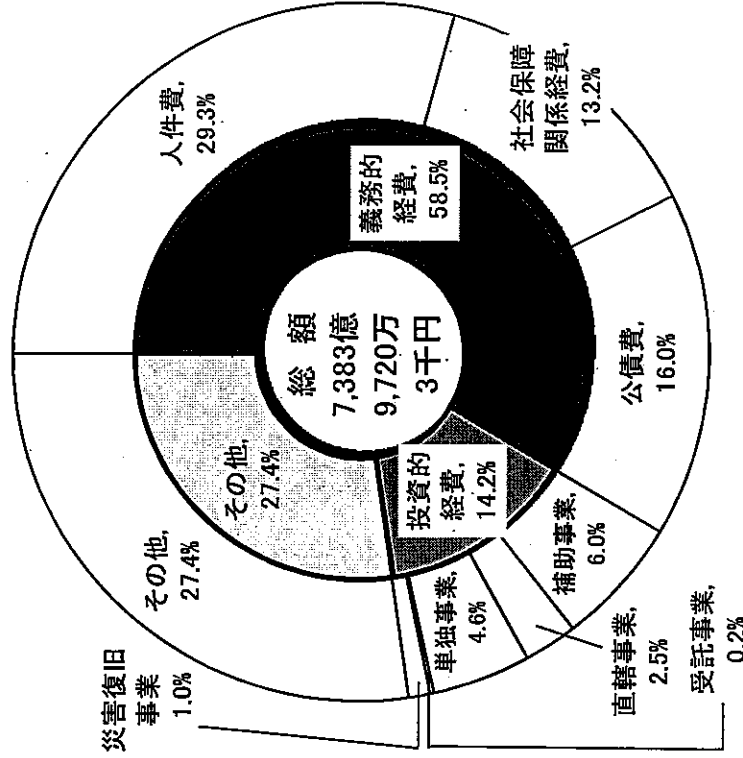
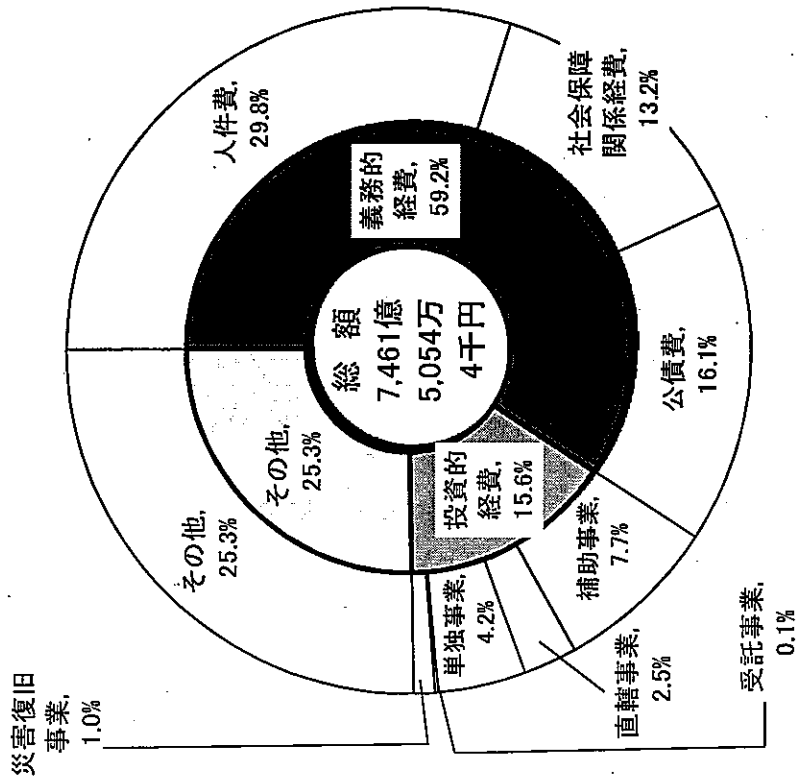
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考3-2. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(単位:%)

(平成28年度+平成27年度2月補正(その1))

(平成27年度6月補正後+平成26年度2月補正)



(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考4-1 一般会計歳出予算【部別】

(単位：千円、%)

区分	27年度6月補正後 A	28年度当初 B	比較		28年度 当初 構成比	27年度6月補正後 +26年度2月補正 C	28年度当初 +27年度2月補正 (その1) D	比較		28年度 当初 +27年度 2月補正 (その1) 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A				増減 D-C	増減率 (D-C)/C	
防災対策部	2,102,344	6,121,623	4,019,279	191.2	0.8	2,131,705	6,121,623	3,989,918	187.2	0.8
戦略企画部	2,435,814	1,655,281	▲ 780,533	▲ 32.0	0.2	4,066,648	1,729,850	▲ 2,336,798	▲ 57.5	0.2
総務部	237,258,133	231,656,684	▲ 5,601,449	▲ 2.4	31.4	237,504,510	231,662,234	▲ 5,842,276	▲ 2.5	31.0
健康福祉部	123,721,004	131,380,470	7,659,466	6.2	17.8	124,206,063	132,696,743	8,490,680	6.8	17.8
環境生活部	19,485,456	19,343,023	▲ 142,433	▲ 0.7	2.6	19,626,087	19,573,529	▲ 52,558	▲ 0.3	2.6
地域連携部	13,461,459	14,070,143	608,684	4.5	1.9	13,783,015	14,435,789	652,774	4.7	1.9
農林水産部	36,928,241	32,009,796	▲ 4,918,445	▲ 13.3	4.3	39,074,520	35,898,611	▲ 3,175,909	▲ 8.1	4.8
雇用経済部	15,750,695	13,724,227	▲ 2,026,468	▲ 12.9	1.9	16,279,575	14,525,741	▲ 1,753,834	▲ 10.8	1.9
県土整備部	80,596,816	78,454,146	▲ 2,142,670	▲ 2.7	10.7	82,893,453	81,291,504	▲ 1,601,949	▲ 1.9	10.9
部外	2,517,040	2,572,895	55,855	2.2	0.3	2,517,040	2,572,895	55,855	2.2	0.3
警察本部	36,886,298	39,090,371	2,204,073	6.0	5.3	36,886,298	39,090,371	2,204,073	6.0	5.2
教育委員会	159,427,289	166,548,154	7,120,865	4.5	22.6	159,428,289	166,551,654	7,123,365	4.5	22.3
合計	730,570,589	736,626,813	6,056,224	0.8	100.0	738,397,203	746,150,544	7,753,341	1.1	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考4-2 一般会計歳出予算【款別】

(単位：千円、%)

区分	27年度6月補正後 A	28年度当初 B	比較		28年度 当初 構成比	27年度6月補正後 +26年度2月補正 C	28年度当初 +27年度2月補正 (その1) D	比較		28年度 当初 +27年度 2月補正 (その1) 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A				増減 D-C	増減率 (D-C)/C	
議会費	1,547,886	1,589,482	41,596	2.7	0.2	1,547,886	1,589,482	41,596	2.7	0.2
総務費	41,455,532	43,010,692	1,555,160	3.8	5.8	43,792,069	43,580,889	▲ 211,180	▲ 0.5	5.8
民生費	97,402,043	105,906,411	8,504,368	8.7	14.4	97,603,529	107,209,567	9,606,038	9.8	14.4
衛生費	31,705,879	31,361,697	▲ 344,182	▲ 1.1	4.3	32,021,674	31,480,888	▲ 540,786	▲ 1.7	4.2
労働費	3,639,811	1,681,642	▲ 1,958,169	▲ 53.8	0.2	3,660,924	1,785,995	▲ 1,874,929	▲ 51.2	0.2
農林水産業費	34,552,950	29,534,297	▲ 5,018,653	▲ 14.5	4.0	36,699,229	33,423,112	▲ 3,276,117	▲ 8.9	4.5
商工費	10,319,800	10,277,721	▲ 42,079	▲ 0.4	1.4	10,827,567	10,974,882	147,315	1.4	1.5
土木費	77,346,300	75,093,328	▲ 2,252,972	▲ 2.9	10.2	79,642,937	77,930,686	▲ 1,712,251	▲ 2.1	10.4
警察費	36,886,298	39,090,371	2,204,073	6.0	5.3	36,886,298	39,090,371	2,204,073	6.0	5.2
教育費	168,464,873	175,530,277	7,065,404	4.2	23.8	168,465,873	175,533,777	7,067,904	4.2	23.5
災害復旧費	7,416,891	7,601,181	184,290	2.5	1.0	7,416,891	7,601,181	184,290	2.5	1.0
公債費	117,616,102	119,924,370	2,308,268	2.0	16.3	117,616,102	119,924,370	2,308,268	2.0	16.1
諸支出金	102,116,224	95,975,344	▲ 6,140,880	▲ 6.0	13.0	102,116,224	95,975,344	▲ 6,140,880	▲ 6.0	12.9
予備費	100,000	50,000	▲ 50,000	▲ 50.0	0.0	100,000	50,000	▲ 50,000	▲ 50.0	0.0
合計	730,570,589	736,626,813	6,056,224	0.8	100.0	738,397,203	746,150,544	7,753,341	1.1	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考5 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費

○地方消費税率引上げによる増収分の全ては、社会保障施策に要する経費に充てられます。

引上げ分の地方消費税収 135億円
 (社会保障財源化分の市町交付金を除く。)

社会保障施策に要する経費(※1) 926億円

※1 社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

※2 社会保障施策に要する経費と地方消費税率引上げ分の差額791億円については、その他の一般財源で賄っています。

○社会保障施策に要する経費のうちには、社会保障の充実分として以下の経費が含まれています。 (単位:百万円)

事項	事業内容	活用額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施 (・教育・保育給付事業費 ・地域子ども・子育て支援等事業 ・放課後児童対策事業費補助金) 社会的養護の充実 ・児童入所施設措置費 ・児童保護措置費等負担金	970
医療・介護	医療・介護サービスの提供体制改革 病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・地域医療介護総合確保基金(医療分) ・診療報酬改定における消費税財源等の活用分	560
	地域包括ケアシステムの構築 ・地域医療介護総合確保基金(介護分) ・消費税財源の活用による平成27年度介護報酬改定における介護職員の処遇改善等	834
	医療・介護保険制度の改革 国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充 (・国民健康保険保険基盤安定負担金 (うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) ・後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金 (うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分)) 国民健康保険への財政支援の拡充 ・国民健康保険保険基盤安定負担金 (うち、保険者支援制度の拡充分) 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化 ・介護保険料軽減県負担金	1,314
	難病・小児慢性特定疾病への対応 難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の確立等 (・指定難病等対策事業費 ・小児慢性特定疾病対策事業費)	1,317
合 計		4,995

参考6

財政調整のための基金 残高推移

[単位:億円]

	H6 年度末	H22 年度末	H23 年度末	H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末
財政調整のための基金	902	192	86	159	218	246	148	5
その他特定目的基金	819	722	574	450	385	266	176	140
合 計	1,721	913	659	609	603	512	323	145

- (注) 1. 平成27年度末は、平成27年度2月補正予算(その2)後の残高見込みです。
 2. 平成28年度末は、平成28年度当初予算後の残高見込みです。
 3. 平成6年度末における財政調整のための基金には県債管理基金を含んでいます。
 4. 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考7. 公共事業等の状況

1 国補公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		27年度6月補正後	28年度当初	増 減	対前年度比	
県 土 整 備 部	道路事業	(15,429,413) 14,851,163	(18,829,785) 14,801,092	(3,400,372) ▲ 50,071	122.0 99.7	
	河川事業	(2,308,137) 2,167,890	(2,691,051) 2,581,201	(382,914) 413,311	116.6 119.1	
	海岸事業	(1,499,900) 1,186,900	(1,206,700) 1,206,700	(▲293,200) 19,800	80.5 101.7	
	港湾事業	(1,278,868) 837,268	(872,900) 818,000	(▲405,968) ▲ 19,268	68.3 97.7	
	砂防事業	(3,665,540) 3,140,540	(3,144,370) 2,723,370	(▲521,170) ▲ 417,170	85.8 86.7	
	都市計画事業	(2,050,651) 2,050,651	(1,867,424) 1,867,424	(▲183,227) ▲ 183,227	91.1 91.1	
	住宅事業	(185,963) 185,963	(201,610) 201,610	(15,647) 15,647	108.4 108.4	
	災害関連助成事業	(42,978) 42,978	(8,701) 8,701	(▲34,277) ▲ 34,277	20.2 20.2	
	一般会計 部計	(26,461,450) 24,463,353	(28,822,541) 24,208,098	(2,361,091) ▲ 255,255	108.9 99.0	
	下水道事業	(6,098,521) 5,880,421	(5,880,049) 5,880,049	(▲218,472) ▲ 372	96.4 100.0	
	部 計	(32,559,971) 30,343,774	(34,702,590) 30,088,147	(2,142,619) ▲ 255,627	106.6 99.2	
	農 林 水 産 部	農業農村事業	(6,893,976) 6,487,454	(7,663,516) 4,598,040	(769,540) ▲ 1,889,414	111.2 70.9
		漁港漁村事業	(2,685,091) 2,685,091	(2,401,396) 2,401,396	(▲283,695) ▲ 283,695	89.4 89.4
森林山村事業		(3,155,592) 2,903,339	(3,017,431) 2,745,104	(▲138,161) ▲ 158,235	95.6 94.5	
部 計		(12,734,659) 12,075,884	(13,082,343) 9,744,540	(347,684) ▲ 2,331,344	102.7 80.7	
合 計		(45,294,630) 42,419,658	(47,784,933) 39,832,687	(2,490,303) ▲ 2,586,971	105.5 93.9	
うち、一般会計合計		(39,196,109) 36,539,237	(41,904,884) 33,952,638	(2,708,775) ▲ 2,586,599	106.9 92.9	

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

2 県単公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		27年度6月補正後	28年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	建設	(9,134,920) 9,134,920	(5,132,206) 6,853,039	(▲4,002,714) ▲ 2,281,881	56.2 75.0
	道路事業	(6,336,062) 6,336,062	(2,602,180) 4,290,013	(▲3,733,882) ▲ 2,046,049	41.1 67.7
	河川事業	(1,077,000) 1,077,000	(918,000) 938,000	(▲159,000) ▲ 139,000	85.2 87.1
	海岸事業	(1,167,790) 1,167,790	(965,735) 965,735	(▲202,055) ▲ 202,055	82.7 82.7
	港湾事業	(27,868) 27,868	(51,059) 64,059	(23,191) 36,191	183.2 229.9
	砂防事業	(362,600) 362,600	(306,680) 306,680	(▲55,920) ▲ 55,920	84.6 84.6
	都市計画事業	(163,600) 163,600	(288,552) 288,552	(124,952) 124,952	176.4 176.4
	維持	(8,860,228) 8,860,228	(7,548,813) 8,803,623	(▲1,311,415) ▲ 56,605	85.2 99.4
	調査	(398,240) 398,240	(350,877) 350,877	(▲47,363) ▲ 47,363	88.1 88.1
	その他	(676,184) 676,184	(442,727) 442,727	(▲233,457) ▲ 233,457	65.5 65.5
	一般会計 部計	(19,069,572) 19,069,572	(13,474,623) 16,450,266	(▲5,594,949) ▲ 2,619,306	70.7 86.3
	下水道事業	(143,310) 143,310	(117,967) 117,967	(▲25,343) ▲ 25,343	82.3 82.3
	部 計	(19,212,882) 19,212,882	(13,592,590) 16,568,233	(▲5,620,292) ▲ 2,644,649	70.7 86.2
	農 林 水 産 部	農業農村事業	(340,148) 340,148	(158,419) 158,419	(▲181,729) ▲ 181,729
漁港漁村事業		(141,551) 141,551	(161,792) 161,792	(20,241) 20,241	114.3 114.3
森林山村事業		(1,953,122) 1,953,122	(1,571,869) 1,571,869	(▲381,253) ▲ 381,253	80.5 80.5
部 計		(2,434,821) 2,434,821	(1,892,080) 1,892,080	(▲542,741) ▲ 542,741	77.7 77.7
合 計		(21,647,703) 21,647,703	(15,484,670) 18,460,313	(▲ 6,163,033) ▲ 3,187,390	71.5 85.3
うち、一般会計合計		(21,504,393) 21,504,393	(15,366,703) 18,342,346	(▲ 6,137,690) ▲ 3,162,047	71.5 85.3

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

3 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		27年度6月補正後	28年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(10,618,165) 10,535,165	(10,891,832) 10,535,165	(273,667) 0	102.6 100.0
	河川事業	(5,439,313) 5,306,313	(6,035,004) 5,306,313	(595,691) 0	111.0 100.0
	砂防事業	(55,220) 55,220	(58,420) 55,220	(3,200) 0	105.8 100.0
	港湾事業	(445,167) 385,167	(495,167) 385,167	(50,000) 0	111.2 100.0
	公園事業	(148,426) 144,426	(144,426) 144,426	(▲4,000) 0	97.3 100.0
	部 計	(16,706,291) 16,426,291	(17,624,849) 16,426,291	(918,558) 0	105.5 100.0
農 林 水 産 部	土地改良事業	(1,343,711) 1,343,711	(1,143,574) 1,143,574	(▲200,137) ▲ 200,137	85.1 85.1
	農地開発事業	(90,100) 90,100	(89,422) 89,422	(▲678) ▲ 678	99.2 99.2
	部 計	(1,433,811) 1,433,811	(1,232,996) 1,232,996	(▲200,815) ▲ 200,815	86.0 86.0
合 計		(18,140,102) 17,860,102	(18,857,845) 17,659,287	(717,743) ▲ 200,815	104.0 98.9

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分	27年度6月補正後	28年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	5,041,600	5,125,682	84,082	101.7
農林水産部	2,375,291	2,475,499	100,208	104.2
合 計	(7,416,891) 7,416,891	(7,601,181) 7,601,181	(184,290) 184,290	102.5 102.5

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

5 受託公共事業

(単位:千円、%)

区 分	27年度6月補正後	28年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	572,604	676,857	104,253	118.2
うち、下水道事業	10,000	60,000	50,000	600.0
農林水産部	197,049	126,530	▲ 70,519	64.2
合 計	(769,653) 769,653	(803,387) 803,387	(33,734) 33,734	104.4 104.4
うち、一般会計	(759,653) 759,653	(743,387) 743,387	(▲16,266) ▲ 16,266	97.9 97.9

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	27年度6月補正後	28年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(74,093,348) 71,597,151	(71,722,568) 68,885,210	(▲2,370,780) ▲ 2,711,941	96.8 96.2
うち、一般会計	(67,841,517) 65,563,420	(65,664,552) 62,827,194	(▲2,176,965) ▲ 2,736,226	96.8 95.8
農林水産部	(19,175,631) 18,516,856	(18,809,448) 15,471,645	(▲366,183) ▲ 3,045,211	98.1 83.6
合 計	(93,268,979) 90,114,007	(90,532,016) 84,356,855	(▲2,736,963) ▲ 5,757,152	97.1 93.6
うち、一般会計	(87,017,148) 84,080,276	(84,474,000) 78,298,839	(▲2,543,148) ▲ 5,781,437	97.1 93.1

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

(災害復旧事業・受託公共事業を除く)

(単位:千円、%)

区 分	27年度6月補正後	28年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(68,479,144) 65,982,947	(65,920,029) 63,082,671	(▲2,559,115) ▲ 2,900,276	96.3 95.6
うち、一般会計	(62,237,313) 59,959,216	(59,922,013) 57,084,655	(▲2,315,300) ▲ 2,874,561	96.3 95.2
農林水産部	(16,603,291) 15,944,516	(16,207,419) 12,869,616	(▲395,872) ▲ 3,074,900	97.6 80.7
合 計	(85,082,435) 81,927,463	(82,127,448) 75,952,287	(▲2,954,987) ▲ 5,975,176	96.5 92.7
うち、一般会計	(78,840,604) 75,903,732	(76,129,432) 69,954,271	(▲2,711,172) ▲ 5,949,461	96.6 92.2

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

参考8. 地方財政について

1. 平成28年度地方財政計画の規模【通常収支分】	85兆7,700 億円程度	対前年度増減率 (地方財政計画の規模)
対前年度増減額	5,000 億円程度	[25] 0.1%
対前年度増減率	0.6%程度	[26] 1.8%
(参考) 水準超経費除き		[27] 2.3%
地方財政計画の規模	84兆3,200 億円程度	
対前年度増減額	4,290 億円程度	
対前年度増減率	0.5%程度	

※ 地方債依存度は、10.3%程度(臨時財政対策債除き 5.9%)
(参考) 平成27年度 11.1%程度(臨時財政対策債除き 5.8%)

2. 平成28年度地方税総額	38兆7,742億円	対前年度増減額	1兆2,115億円	対前年度増減率	3.2%
道府県税	18兆772億円	1兆412億円	6.1%	[25] 1.1%	
市町村税	20兆6,970億円	1,703億円	0.8%	[26] 3.1%	
※通常収支分と東日本大震災分の合計				[27] 7.1%	

3. 平成28年度地方交付税総額	16兆7,003 億円	対前年度増減率 (地方交付税総額)
対前年度増減額	▲546 億円	[25] ▲2.2%
対前年度増減率	▲0.3%	[26] ▲1.0%
		[27] ▲0.8%

4. 地方財政対策のポイント【通常収支分】

(1) 地方財源の確保

- 一般財源総額 61兆6,792億円(前年度比+1,307億円、+0.2%)
(一般財源(水準超経費除き)の総額 60兆2,292億円(同+607億円、+0.1%))
 - 地方税 38兆7,022億円(前年度比+1兆2,103億円、+3.2%)
 - 地方譲与税 2兆4,322億円(同▲2,532億円、▲9.4%)
 - 地方交付税 16兆7,003億円(同▲546億円、▲0.3%)
 - 地方特例交付金 1,233億円(同+44億円、+3.7%)
 - 臨時財政対策債 3兆7,880億円(同▲7,370億円、▲16.3%)

(2) 地方交付税の確保 (16兆7,003億円(前年度比▲546億円、▲0.3%))

- 交付税の別枠加算については、地方税収の動向等を踏まえ、平時モードへの切替えの観点から廃止
- ①地方交付税の法定率分等
 - 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分 14兆3,295億円
 - 国税減額補正精算分(㊸、㊹) 14兆5,106億円
 - ▲1,811億円
- ②一般会計における加算措置
 - 折半対象以外の財源不足における補てん(既往法定分等) 8,283億円
 - 臨時財政対策特例加算 5,536億円
 - 2,747億円

(3) 重点課題対応分(仮称)の創設

- 地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組むために必要な経費を地方財政計画の歳出に計上
- 重点課題対応分(仮称)
 - 自治体情報システム構造改革推進事業 2,500億円(皆増)
 - 高齢者の生活支援等の地域の暮らしを支える仕組みづくりの推進 1,500億円(皆増)
 - 森林吸収源対策等の推進 500億円(皆増)
 - 500億円(皆増)

(4) まち・ひと・しごと創生事業費の確保

- 地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成28年度においても引き続き1兆円を確保
- ※地方創生の深化のための新型交付金(地方創生推進交付金)については、まち・ひと・しごと創生事業費とは別に同交付金の地方負担に応じて地方財政措置を適切に講じる

(5) 歳出特別枠の確保

- 地方の重点課題に対応するための歳出や公共施設の老朽化対策に係る歳出を重点的に確保(4,000億円)した上で、同額を歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)から減額(実質的に前年度水準を確保)
- 地域経済基盤強化・雇用等対策費 4,450億円(㊸8,450億円)

(6) 地方財政の健全化

- 地方税・地方譲与税等が大きく伸び、リーマンショック以前の水準まで回復
- これに伴い、折半対象財源不足が大幅に減少し、臨時財政対策債の発行も大幅に抑制(前年度比▲7,370億円)
- 交付税特別会計借入金等を償還 4,000億円(同+1,000億円)
 - 地方税・地方譲与税等 41兆2,577億円(前年度比+9,615億円、+2.4%)
 - 折半対象財源不足 5,494億円(同▲2兆3,565億円、▲81.1%)
 - 臨時財政対策債の発行額
 - 折半ルール分 2,747億円(同▲1兆1,782億円、▲81.1%)
 - 元利償還金分等 3兆5,133億円(同+4,412億円、+14.4%)
 - 地方債依存度 10.3%程度(同▲0.8%程度)
 - 地方の借入金残高 196兆円程度(平成28年度末見込み)(東日本大震災分を含む)
 - ※199兆円程度(平成27年度末見込み)

(7) 財源不足の補てん(5兆6,063億円(㊸7兆8,205億円))

- 【折半対象以外財源不足】 5兆569億円
- ①財源対策債の発行 7,900億円
- ②地方交付税の増額による補てん 7,536億円
 - 一般会計における加算措置(既往法定分等) 5,536億円
 - 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 2,000億円
- ③臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分等) 3兆5,133億円
- 【折半対象財源不足】 5,494億円
- ①地方交付税の増額による補てん(臨時財政対策特例加算) 2,747億円
- ②臨時財政対策債の発行(臨時財政対策特例加算相当額) 2,747億円

(8) 平成28年度の社会保障の充実

- 消費税・地方消費税の引上げに伴う社会保障の充実分等の所要額を計上
- 社会保障の充実分等の事業費(公費負担)
 - 社会保障の充実分 1兆3,548億円(㊸1兆3,517億円)
 - 社会保障4経費の公経済負担増分 3,684億円(㊸3,537億円)

(9) 退職手当債の延長

- 退職手当の負担が引き続き大きい地方公共団体があることから、退職手当債の措置を延長(10年間、地方財政法を改正)

[参考] 平成28年度国家予算規模

		対前年度比
一般会計	96兆7,218億円(対前年度増減額)	3,799億円 0.4%
基礎的財政収支対象経費	73兆1,097億円(対前年度増減額)	2,185億円 0.3%
財政投融资計画	13兆4,811億円(対前年度増減額)	▲1兆1,404億円 ▲7.8%
国債	57兆6,040億円(対前年度増減額)	3兆790億円 5.6%